令和８年第１回岡崎市社会教育審議会会議録

日　　時　　令和８年２月６日（金）午後２時 20 分～午後４時 00 分
会　　場　　福祉会館２階 202 号室
出席委員　　野　田　光　宏　　（元岡崎市立中学校長）　会長
（８名）　　増　澤　　徹　　（元岡崎市立小学校長）　副会長
　　鈴　木　　明　　（岡崎市私立幼稚園協会会長）
　　長　坂　博　子　　（岡崎市立小学校長）
　　荻　野　嘉　美　　（千万町・木下ふるさとづくり委員会委員長）
　　茂　里　和　樹　　（岡崎市ＰＴＡ連絡協議会顧問）
　　金　子　美智代　　（市民公募）
　　成　瀬　眞佐子　　（市民公募）
欠席委員　　大河内　廣　之　　（岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会会長）
（１名）

傍 聴 者　　１名

事 務 局　　柴田　英代（社会教育課長）、浦上　大助（社会教育課副課長）、尾﨑　紋子（社会教育係長）、小川　明美（社会教育係主査）

議　　事　１　あいさつ
　　２　議題
　　（１）社会教育審議会について
　　（２）社会教育審議会の年間活動計画について
　　（３）社会教育関係団体での協議事項について
　　（４）その他

議 事 録
（１）社会教育審議会について
【事務局説明】
「社会教育法」「岡崎市社会教育委員に関する条例」に基づく社会教育委員の職務、社会教育審議会を始めとする岡崎市の社会教育関係組織等について事務局から説明。

（２）社会教育審議会の年間活動計画について
【事務局説明】
社会教育審議会の年間活動計画について事務局から説明。

（３）社会教育関係団体での協議事項について

【事務局説明】

・全国社会教育研究大会（令和９年度愛知県開催予定）の準備状況を報告し、社会教育委員へ参加協力を依頼。また、令和 10 年度には、西三河支部における研修会で岡崎市が事例発表を行う見込みである旨について事務局から説明。

・地域学校協働活動推進事業の概要について事務局から説明。

【議事の要旨】

地域学校協働活動の推進について、推進員の役割や設置方法、コミュニティ・スクールとの連携など、具体的な課題について多角的に議論された。

令和８年度には、モデル校１校で地域学校協働活動推進員を委嘱予定であり、引続き地域全体で子どもたちの成長を支えていく仕組みづくりを整えていくため、委員の意見等を聴取した。

多様な意見が寄せられ、活動の核となる推進員の人選、確保、育成が最大の課題とされた。学校と地域の連携体制をいかに構築していくか、具体的な連携策を検討していく必要がある。

【主な質疑・意見等】

・モデル校は１校とのことだが、他の小学校区には地域学校協働活動推進員は設置されないのかという質問に対して、事務局から、令和８年度についてはモデル校１校のみに推進員を委嘱する旨を回答した。

・地域学校協働活動推進員はモデル校から始めていくとのことだが、市全体を統括的にまとめる人はいないのかという質問に対して、事務局から、市町村によっては統括的な方が教育委員会に配置される場合もあるとし、今後必要性を検討していくと回答した。

・推進員の人選については、すでに学校と関わっている総代や社教委員長等が候補になりうるが、教育委員会が正式に委嘱して初めて「推進員」となる。

・推進員の役割を担っている人が既にいる学区もあるが、今後、推進員の必要性について検討していくことになる。

・令和８年度に、全小学校（47 校）にコミュニティ・スクールが設置される。

・岡崎市には小学校区単位で既存のネットワーク（総代会、学区社会教育委員会等）があり、それを活かす柔軟な運用を求める意見が多く寄せられた。

・今まで、学校評議員の組織で学校をどのように健全に進めていくかの意見をもらっていたが、それが学校運営協議会という名称の組織になり、システムも少し変わる。協議会委員から意見を聞くだけでなく、地域が協力できる活動の提案もしてもらって、地域と関わっていくものだと理解している。

・学区社会教育委員会は、岡崎市にしかない。学校との関わり方も地域によって違う。ただ、それぞれの地域が、学校を大事にして、学校が教育の中心であると考えてい

る。地域と学校のお互いの力を合わせてやっていけばよいと思う。

・コミュニティ・スクールの話は何回も聞いたが、やっと腑に落ちた。今も学校と地域が協力してできていることがたくさんある。改めて新しいかたちにしようと考えるとすごく難しいように感じていたが、今、良い状態で学校と地域が連携できているのであればそれを活かしていけば良いということがわかった。

・自分が学校で働いていたときも、地域の方がいつも協力してくれたこと、何かあったときは力を貸してくれたことを思い出した。今の力を活かしながらやっていけば良いと思う。

・学校と地域が今までやってきた中で、学校も力を入れてくれるし、地域も応援できるし協力できるというものを活かしていけば良い。それがコミュニティ・スクールだと思っている。

・学校と地域が「どんな子どもを育てたいか」というビジョンを共有することが大切である。

・個人依存にならない後継者育成や高齢化に伴うボランティア減少を見据えた仕組み化の必要性が指摘された。

・地域ごとの特色を重視し、他の地域の事例をそのまま当てはめない柔軟性が必要とされた。

・その他の追加事項として、全国社会全国社会教育研究大会のスローガン案について、委員の意見を集め、岡崎市の総意でまとめたい。

（４）その他

・次回の社会教育審議会は、令和８年７月に開催予定。